

平成 2 6 年度

勝浦市<sup>一般会計
特別会計</sup>歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 1 0 5 号

平成 2 7 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一

勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 6 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審 査 対 象	1
第2. 審 査 期 間	1
第3. 審 査 方 法	1
第4. 審 査 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
む す び	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査対象

- 平成２６年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成２６年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成２６年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成２６年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成２６年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査期間

平成２７年８月５日から平成２７年８月１４日まで

第３．審査方法

平成２６年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第２条第１４項及び第１５項並びに地方財政法第４条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査結果

審査に付された平成２６年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一 般 会 計

決 算 の 概 況

平成26年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	11,507,408,416	11,301,383,213	△ 206,025,203	98.2
歳 出	11,507,408,416	10,797,264,195	710,144,221	93.8
差引残額		504,119,018		

歳入決算額は11,301,383,213円、歳出決算額は10,797,264,195円で、歳入歳出差引残額は504,119,018円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で485,316,013円(4.1％)の減少、歳出決算で427,447,225円(3.8％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で98.2％(前年度98.0％)、歳出で93.8％(前年度93.4％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,130,395,000	2,122,252,602	△ 8,142,398	99.6	18.8
2. 地 方 譲 与 税	65,000,000	65,986,000	986,000	101.5	0.6
3. 利子割交付金	3,000,000	3,340,000	340,000	111.3	0.0
4. 配当割交付金	14,000,000	14,647,000	647,000	104.6	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,000,000	10,233,000	233,000	102.3	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000,000	226,546,000	4,546,000	102.0	2.0
7. ゴルフ場利用税 交 付 金	23,000,000	23,390,500	390,500	101.7	0.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000,000	13,086,000	1,086,000	109.1	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,000,000	3,329,000	329,000	111.0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,415,363,000	2,456,514,000	41,151,000	101.7	21.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,070,000	2,680,000	△ 390,000	87.3	0.0

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	194,190,000	189,253,206	△ 4,936,794	97.5	1.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	139,592,000	136,135,225	△ 3,456,775	97.5	1.2
14. 国 庫 支 出 金	1,653,401,000	1,465,157,154	△ 188,243,846	88.6	13.0
15. 県 支 出 金	497,890,000	483,759,513	△ 14,130,487	97.2	4.3
16. 財 産 収 入	19,895,000	21,624,091	1,729,091	108.7	0.2
17. 寄 附 金	115,082,000	115,162,000	80,000	100.1	1.0
18. 繰 入 金	1,294,677,000	1,293,218,525	△ 1,458,475	99.9	11.5
19. 繰 越 金	561,987,416	561,987,806	390	100.0	5.0
20. 諸 収 入	387,374,000	420,189,591	32,815,591	108.5	3.7
21. 市 債	1,742,492,000	1,672,892,000	△ 69,600,000	96.0	14.8
歳 入 合 計	11,507,408,416	11,301,383,213	△ 206,025,203	98.2	100.0

上表のほか調定額は11,805,628,944円、不納欠損額16,909,159円、収入未済額487,336,572円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.7%で、前年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26	2,130,395,000	2,476,968,829	2,122,252,602	16,761,859	337,954,368
25	2,116,226,000	2,503,392,115	2,142,457,275	27,978,178	332,956,662
24	2,088,373,000	2,489,265,330	2,121,883,885	24,236,425	343,145,020
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指数(収入済額)	
26	99.6	85.7	18.8	100.0	
25	101.2	85.6	18.2	101.0	
24	101.6	85.2	24.3	100.0	

市税収入額は、歳入総額の18.8%を占め、前年度の18.2%と比較すると0.6ポイントの増加を示している。

予算現額2,130,395,000円に対し、調定額2,476,968,829円、収入済額2,122,252,602円、不納欠損額16,761,859円、収入未済額337,954,368円となっている。

収入済額は、予算現額に対し8,142,398円(0.4%)の減少、調定額に対する収入率は85.7%(前年度85.6%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると20,204,673円(0.9%)の減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対 比
	26	25	24	26	25	24	
1. 市 民 税	817,618,553	848,716,425	841,331,399	38.5	39.6	39.6	96.3
2. 固 定 資 産 税	1,104,881,741	1,085,594,265	1,087,795,422	52.1	50.7	51.3	101.8
3. 軽 自 動 車 税	38,987,400	38,360,000	37,766,300	1.8	1.8	1.8	101.6
4. 市 た ば こ 税	133,697,408	142,924,735	129,090,864	6.3	6.7	6.1	93.5
5. 特 別 土 地 税 保 有	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	27,067,500	26,861,850	25,899,900	1.3	1.2	1.2	100.8
合 計	2,122,252,602	2,142,457,275	2,121,883,885	100.0	100.0	100.0	99.1

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	65,000,000	65,986,000	65,986,000	101.5	100.0	0.6	84.0
25	67,000,000	69,355,000	69,355,000	103.5	100.0	0.6	88.3
24	78,394,000	78,556,107	78,556,107	100.2	100.0	0.9	100.0

予算現額65,000,000円に対し、調定額及び収入済額は65,986,000円で986,000円(1.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,369,000円(4.9%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税19,758,000円、自動車重量譲与税46,228,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	3,000,000	3,340,000	3,340,000	111.3	100.0	0.0	90.9
25	3,000,000	3,581,000	3,581,000	119.4	100.0	0.0	97.4
24	4,000,000	3,676,000	3,676,000	91.9	100.0	0.0	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は3,340,000円で340,000円(11.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると241,000円(6.7%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	14,000,000	14,647,000	14,647,000	104.6	100.0	0.1	354.6
25	3,000,000	6,810,000	6,810,000	227.0	100.0	0.1	164.9
24	3,000,000	4,130,000	4,130,000	137.7	100.0	0.0	100.0

予算現額14,000,000円に対し、調定額及び収入済額は14,647,000円で647,000円(4.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると7,837,000円(115.1%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	10,000,000	10,233,000	10,233,000	102.3	100.0	0.1	851.3
25	1,000,000	12,485,000	12,485,000	1,248.5	100.0	0.1	1,038.7
24	1,000,000	1,202,000	1,202,000	120.2	100.0	0.0	100.0

予算現額10,000,000円に対し、調定額及び収入済額は10,233,000円で233,000円(2.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,252,000円(18.0%)の減少を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	222,000,000	226,546,000	226,546,000	102.0	100.0	2.0	119.2
25	185,000,000	188,419,000	188,419,000	101.8	100.0	1.6	99.1
24	189,034,000	190,040,000	190,040,000	100.5	100.0	2.2	100.0

予算現額222,000,000円に対し、調定額及び収入済額は226,546,000円で4,546,000円(2.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると38,127,000円(20.2%)の増加を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	23,000,000	23,390,500	23,390,500	101.7	100.0	0.2	92.5
25	23,000,000	23,529,205	23,529,205	102.3	100.0	0.2	93.0
24	25,000,000	25,297,964	25,297,964	101.2	100.0	0.3	100.0

予算現額23,000,000円に対し、調定額及び収入済額は23,390,500円で390,500円(1.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると138,705円(0.6%)の減少を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	12,000,000	13,086,000	13,086,000	109.1	100.0	0.1	58.6
25	22,000,000	30,927,000	30,927,000	140.6	100.0	0.3	138.6
24	31,000,000	22,314,000	22,314,000	72.0	100.0	0.3	100.0

予算現額12,000,000円に対し、調定額及び収入済額は13,086,000円で1,086,000円(9.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると17,841,000円(57.7%)の減少を示している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	3,000,000	3,329,000	3,329,000	111.0	100.0	0.0	115.7
25	3,000,000	2,829,000	2,829,000	94.3	100.0	0.0	98.3
24	3,000,000	2,878,000	2,878,000	95.9	100.0	0.0	100.0

予算現額3,000,000円に対し、調定額及び収入済額は3,329,000円で329,000円(11.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると500,000円(17.7%)の増加を示している。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	2,415,363,000	2,456,514,000	2,456,514,000	101.7	100.0	21.7	97.0
25	2,458,393,000	2,522,298,000	2,522,298,000	102.6	100.0	21.4	99.6
24	2,422,182,000	2,533,275,000	2,533,275,000	104.6	100.0	29.0	100.0

地方交付税は、歳入総額の21.7%を占め、前年度の21.4%と比較すると0.3ポイントの増加を示している。

予算現額2,415,363,000円に対し、調定額及び収入済額は2,456,514,000円で41,151,000円(1.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると65,784,000円(2.6%)の減少を示している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	3,070,000	2,680,000	2,680,000	87.3	100.0	0.0	87.3
25	3,238,000	2,874,000	2,874,000	88.8	100.0	0.0	93.6
24	3,142,000	3,070,000	3,070,000	97.7	100.0	0.0	100.0

予算現額3,070,000円に対し、調定額及び収入済額は2,680,000円で390,000円(12.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると194,000円(6.8%)の減少を示している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	194,190,000	189,814,146	189,253,206	560,940	97.5	99.7	1.7	101.5
25	199,109,000	182,208,460	180,811,720	611,290	90.8	99.2	1.5	96.9
24	204,620,150	188,237,376	186,502,436	1,734,940	91.1	99.1	2.1	100.0

予算現額194,190,000円に対し、調定額189,814,146円、収入済額189,253,206円、収入未済額560,940円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,936,794円(2.5%)の減少、調定額に対する収入率は99.7%(前年度99.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,441,486円(4.7%)の増加を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金9,841,622円、土木費分担金157,382円、災害復旧費分担金746,680円、負担金で民生費負担金121,485,083円、衛生費負担金354,483円、教育費負担金56,667,956円となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
26	139,592,000	140,739,200	136,135,225	147,300	4,456,675
25	139,937,000	149,943,639	144,253,815	226,100	5,463,724
24	137,835,000	143,322,389	137,264,357	191,100	5,866,932
年 度	対予算収入率	対調定収入率	構 成 比	指 数	
26	97.5	96.7	1.2	99.2	
25	103.1	96.2	1.2	105.1	
24	99.6	95.8	1.6	100.0	

予算現額139,592,000円に対し、調定額140,739,200円、収入済額136,135,225円、不納欠損額147,300円、収入未済額4,456,675円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,456,775円(2.5%)の減少、調定額に対する収入率は96.7%(前年度96.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,118,590円(5.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で33,278,730円、衛生手数料、総務手数料等の手数料で102,856,495円となっている。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
26	1,653,401,000	1,585,379,628	1,465,157,154	120,222,474	88.6	92.4	13.0	197.3
25	2,384,717,000	2,356,333,257	2,257,274,257	99,059,000	94.7	95.8	19.1	304.0
24	1,441,623,000	1,431,226,231	742,566,231	688,660,000	51.5	51.9	8.5	100.0

国庫支出金は、歳入総額の13.0％を占め、前年度19.1％と比較すると6.1ポイントの減少を示している。

予算現額1,653,401,000円に対し、調定額1,585,379,628円、収入済額1,465,157,154円、収入未済額120,222,474円となっている。

収入済額は、予算現額に対し188,243,846円（11.4％）の減少、調定額に対する収入率は92.4％（前年度95.8％）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると792,117,103円(35.1％)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で704,899,038円、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金等の国庫補助金で751,176,732円、民生費委託金等の委託金で9,081,384円となっている。

第 1 5 款 県 支 出 金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
26	497,890,000	505,053,825	483,759,513	21,294,312	97.2	95.8	4.3	98.3
25	833,819,000	817,476,546	783,976,546	33,500,000	94.0	95.9	6.7	159.2
24	842,201,000	825,955,127	492,330,127	333,625,000	58.5	59.6	5.6	100.0

県支出金は、歳入総額の4.3％を占め、前年度6.7％と比較すると2.4ポイントの減少を示している。

予算現額497,890,000円に対し、調定額505,053,825円、収入済額483,759,513円、収入未済額21,294,312円となっている。

収入済額は、予算現額に対し14,130,487円の減少、調定額に対する収入率は95.8％（前年度95.9％）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると300,217,033円(38.3％)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で231,378,644円、農林水産業費県補助金、商工費県補助金等の県補助金で200,229,668円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で52,151,201円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	19,895,000	21,624,091	21,624,091	108.7	100.0	0.2	338.2
25	5,124,000	6,292,657	6,292,657	122.8	100.0	0.1	98.4
24	5,009,000	6,393,223	6,393,223	127.6	100.0	0.1	100.0

予算現額19,895,000円に対し、調定額及び収入済額は21,624,091円となっている。

収入済額は、予算現額に対し1,729,091円(8.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると15,331,434円(243.6%)の増加を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で5,962,553円、不動産売払収入の財産売払収入で15,661,538円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	115,082,000	115,162,000	115,162,000	100.1	100.0	1.0	183.3
25	12,920,000	13,237,688	13,237,688	102.5	100.0	0.1	21.1
24	62,696,000	62,838,649	62,838,649	100.2	100.0	0.7	100.0

予算現額115,082,000円に対し、調定額及び収入済額は115,162,000円となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると101,924,312円(770.0%)の増加を示している。

寄附金の収入済額は、ふるさと応援寄附金582,000円、総務費寄附金30,000,000円、民生費寄附金50,080,000円、教育費寄附金34,500,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	1,294,677,000	1,293,218,525	1,293,218,525	99.9	100.0	11.5	344.6
25	463,319,000	461,190,324	461,190,324	99.5	100.0	3.9	122.9
24	378,141,000	375,329,078	375,329,078	99.3	100.0	4.3	100.0

繰入金の収入済額は、基金繰入金1,293,218,525円となっている。

収入済額を前年度と比較すると832,028,201円(180.4%)の増加を示している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	561,987,416	561,987,806	561,987,806	100.0	100.0	5.0	120.0
25	511,860,000	511,860,018	511,860,018	100.0	100.0	4.3	109.3
24	468,449,350	468,450,137	468,450,137	100.0	100.0	5.4	100.0

繰越金の収入済額は561,987,806円で、前年度と比較すると50,127,788円(9.8%)の増加を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	387,374,000	423,037,394	420,189,591	2,847,803	108.5	99.3	3.7	99.8
25	367,719,000	414,437,016	411,753,721	2,683,295	112.0	99.4	3.5	97.8
24	381,392,000	423,295,312	421,179,011	2,116,301	110.4	99.5	4.8	100.0

予算現額387,374,000円に対し、調定額423,037,394円、収入済額420,189,591円、収入未済額2,847,803円となっている。

収入済額は、予算現額に対し32,815,591円(8.5%)の増加、調定に対する収入率は99.3%(前年度99.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,435,870円(2.0%)の増加を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,217,311円、市預金利子321,744円、貸付金元利収入29,684,000円、雑入386,966,536円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
26	1,742,492,000	1,672,892,000	1,672,892,000	96.0	100.0	14.8	192.2
25	2,218,384,000	2,010,484,000	2,010,484,000	90.6	100.0	17.1	230.9
24	2,250,031,000	870,531,000	870,531,000	38.7	100.0	9.9	100.0

市債は、歳入総額の14.8%を占め、前年度の17.1%に比べ2.3ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は1,672,892,000円で、収入済額を前年度と比較すると337,592,000円(16.8%)の減少を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 財 源 別		平成26年度		平成25年度		比 較 増 減		前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,122,252,602	18.8	2,142,457,275	18.2	△ 20,204,673	0.6	99.1
	12. 分担金及び 負担金	189,253,206	1.7	180,811,720	1.5	8,441,486	0.2	104.7
	13. 使用料及び 手数料	136,135,225	1.2	144,253,815	1.2	△ 8,118,590	0.0	94.4
	16. 財産収入	21,624,091	0.2	6,292,657	0.1	15,331,434	0.1	343.6
	17. 寄 附 金	115,162,000	1.0	13,237,688	0.1	101,924,312	0.9	870.0
	18. 繰 入 金	1,293,218,525	11.5	461,190,324	3.9	832,028,201	7.6	280.4
	19. 繰 越 金	561,987,806	5.0	511,860,018	4.3	50,127,788	0.7	109.8
	20. 諸 収 入	420,189,591	3.7	411,753,721	3.5	8,435,870	0.2	102.0
	計	4,859,823,046	43.0	3,871,857,218	32.8	987,965,828	10.2	125.5
依存財源	2. 地方譲与税	65,986,000	0.6	69,355,000	0.6	△ 3,369,000	0.0	95.1
	3. 利子割交付金	3,340,000	0.0	3,581,000	0.0	△ 241,000	0.0	93.3
	4. 配当割交付金	14,647,000	0.1	6,810,000	0.1	7,837,000	0.0	215.1
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	10,233,000	0.1	12,485,000	0.1	△ 2,252,000	0.0	82.0
	6. 地方消費税金 交 付 金	226,546,000	2.0	188,419,000	1.6	38,127,000	0.4	120.2
	7. ゴルフ場利用 税 交 付 金	23,390,500	0.2	23,529,205	0.2	△ 138,705	0.0	99.4
	8. 自動車取得税 交 付 金	13,086,000	0.1	30,927,000	0.3	△ 17,841,000	△ 0.2	42.3
	9. 地 方 特 例 交 付 金	3,329,000	0.0	2,829,000	0.0	500,000	0.0	117.7
	10. 地方交付税	2,456,514,000	21.7	2,522,298,000	21.4	△ 65,784,000	0.3	97.4
	11. 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,680,000	0.0	2,874,000	0.0	△ 194,000	0.0	93.2
	14. 国庫支出金	1,465,157,154	13.0	2,257,274,257	19.1	△ 792,117,103	△ 6.1	64.9
	15. 県 支 出 金	483,759,513	4.3	783,976,546	6.7	△ 300,217,033	△ 2.4	61.7
	21. 市 債	1,672,892,000	14.8	2,010,484,000	17.1	△ 337,592,000	△ 2.3	83.2
	計	6,441,560,167	57.0	7,914,842,008	67.2	△ 1,473,281,841	△ 10.2	81.4
合計		11,301,383,213	100.0	11,786,699,226	100.0	△ 485,316,013	—	95.9

(構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。)

自主財源は4,859,823,046円で、前年度と比較して987,965,828円(25.5%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は43.0%で、前年度の32.8%に対し10.2ポイントの増加となっている。

依存財源は6,441,560,167円で前年度と比較して1,473,281,841円(18.6%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は57.0%で、前年度の67.2%に対し10.2ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	167,557,000	165,321,047	2,235,953	98.7	1.5
2. 総務費	2,040,892,583	1,913,622,303	127,270,280	93.8	17.7
3. 民生費	3,177,793,000	2,993,647,524	184,145,476	94.2	27.7
4. 衛生費	766,188,000	730,481,360	35,706,640	95.3	6.8
5. 農林水産業費	341,532,000	288,481,694	53,050,306	84.5	2.7
6. 商工費	459,837,000	428,180,902	31,656,098	93.1	4.0
7. 土木費	714,342,000	582,109,544	132,232,456	81.5	5.4
8. 消防費	133,317,500	117,706,264	15,611,236	88.3	1.1
9. 教育費	2,677,200,916	2,604,615,894	72,585,022	97.3	24.1
10. 災害復旧費	115,261,000	69,190,690	46,070,310	60.0	0.6
11. 公債費	907,243,000	903,906,973	3,336,027	99.6	8.4
12. 予備費	6,244,417	0	6,244,417	—	—
歳出合計	11,507,408,416	10,797,264,195	710,144,221	93.8	100.0

上表のほか、翌年度繰越額236,929,600円、不用額473,214,621円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費95.8%、人件費以外の経費4.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
26	167,557,000	165,321,047	2,235,953	98.7	1.5	100.7
25	163,132,000	160,958,393	2,173,607	98.7	1.4	98.0
24	166,946,000	164,164,552	2,781,448	98.3	2.0	100.0

予算現額167,557,000円に対し、支出済額は165,321,047円で、執行率は98.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると4,362,654円(2.7%)の増加を示している。

第2款 総務費（人件費28.9%、人件費以外の経費71.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	2,040,892,583	1,913,622,303	99,393,000	27,877,280	93.8	17.7	112.9
25	2,216,959,450	2,193,614,371	0	23,345,079	98.9	19.6	129.4
24	1,741,335,000	1,695,039,176	11,570,000	34,725,824	97.3	20.6	100.0

予算現額2,040,892,583円に対し、支出済額は1,913,622,303円で、執行率は93.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると279,992,068円(12.8%)の減少を示している。

総務管理費の諸費で99,393,000円が繰越明許費として平成27年度へ繰り越されている。

総務管理費1,678,309,628円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で37,420,894円(2.2%)、基幹系情報システム修正業務委託料24,516,000円、庁舎総合管理業務委託料22,939,200円、デマンド型乗合タクシー運行業務委託料5,331,460円等の委託料で80,501,626円(4.8%)、電子計算機借上料116,972,400円等の使用料及び賃借料で144,013,195円(8.6%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金466,170,212円、外房線複線化事業負担金17,796,933円、勝浦市鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金81,840,000円等の負担金補助及び交付金で624,669,393円(37.2%)、財政調整基金積立金339,119,350円等の積立金で339,815,943円(20.2%)、人件費380,412,765円(22.7%)、その他の経費71,475,812円(4.3%)となっている。

徴税費127,095,616円の支出内訳は、印刷製本費等を主な内容とする需用費で4,731,152円(3.7%)、地番現況図加除修正業務委託料5,593,000円、家屋評価システム保守管理委託料282,480円等の委託料で6,302,470円(5.0%)、固定資産税業務支援システム借上料897,564円等の使用料及び賃借料で3,439,769円(2.7%)、市税過誤納還付金の償還金利息及び割引料で6,579,737円(5.2%)、人件費100,824,391円(79.3%)、その他の経費5,218,097円(4.1%)となっている。

戸籍住民基本台帳費64,542,402円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,240,000円等の委託

料で3,492,012円(5.4%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料5,481,000円等の使用料及び賃借料で20,399,127円(31.6%)、人件費36,405,527円(56.5%)、その他の経費4,245,736円(6.5%)となっている。

選挙費20,849,284円の支出内訳は、消耗品費等の需用費2,133,165円(10.2%)、ポスター掲示場設置撤去業務委託料950,508円、選挙システム支援業務委託料874,800円等の委託料で2,349,108円(11.3%)、選挙用備品購入費の備品購入費で766,800円(3.7%)、人件費13,800,467円(66.2%)、その他の経費1,799,744円(8.6%)となっている。

統計調査費11,433,513円の支出内訳は、消耗品費等の需用費281,664円(2.5%)、人件費10,496,704円(91.8%)、その他の経費655,145円(5.7%)となっている。

監査委員費11,391,860円の支出内訳は、人件費11,041,682円(97.0%)、その他の経費350,178円(3.0%)となっている。

第3款 民生費 (人件費12.6%、人件費以外の経費87.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	3,177,793,000	2,993,647,524	0	184,145,476	94.2	27.7	103.8
25	2,981,194,000	2,788,287,063	39,450,000	153,456,937	93.5	24.8	96.7
24	3,028,605,512	2,883,115,506	0	145,490,006	95.2	35.0	100.0

予算現額3,177,793,000円に対し、支出済額2,993,647,524円で、執行率は94.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると205,360,461円(7.4%)の増加を示している。

社会福祉費1,787,495,129円の支出内訳は、総野園管理運営委託料194,689,562円、老人デイサービスセンター管理運営委託料39,670,100円等の委託料で277,940,946円(15.6%)、後期高齢者医療療養給付費負担金248,330,000円、臨時福祉給付金43,515,000円、繰越明許分の公的介護施設等整備費補助金30,000,000円等の負担金補助及び交付金で368,478,624円(20.6%)、介護給付費201,977,026円、訓練等給付費67,502,174円、重度心身障害者医療費支給事業費39,462,692円、身体障害者更生医療給付費38,166,373円、老人保護措置費16,279,223円等の扶助費で409,150,062円(22.9%)、介護保険特別会計繰出金320,008,035円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金199,926,380円、後期高齢者医療特別会計繰出金69,234,011円等の繰出金で609,568,426円(34.1%)、人件費54,226,907円(3.0%)、その他の経費68,130,164円(3.8%)となっている。

児童福祉費731,185,479円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で54,352,935円(7.4%)、賄材料費22,340,603円等の需用費で34,763,438円(4.8%)、保育所児童送迎バス運行业務委託料14,887,620円、繰越明許分の子ども・子育てシステム導入業務委託料9,450,000円、認定こども園基本構想策定業務委託料5,637,600円等の委託料で45,273,312円(6.2%)、児童手当185,335,000円、児童扶養手当48,572,310円、子ども医療費助成事業費30,208,960円等の扶助費で266,430,281円(36.4%)、人件費293,969,471円(40.3%)、その他の経費36,396,042円(4.9%)となっている。

生活保護費474,816,729円の支出内訳は、生活保護費の扶助費で416,330,062円(87.7%)、人件費29,069,822円(6.1%)、その他の経費29,416,845円(6.2%)となっている。

災害救助費150,187円の支出内訳は、災害見舞金の扶助費で100,000円(66.6%)、千葉県市町村総合事務組合負担金の負担金補助及び交付金で50,187円(33.4%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費30.0%、人件費以外の経費70.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
26	766,188,000	730,481,360	35,706,640	95.3	6.8	96.0
25	810,794,000	761,724,627	49,069,373	93.9	6.8	100.1
24	803,542,000	760,988,909	42,553,091	94.7	9.2	100.0

予算現額766,188,000円に対し、支出済額は730,481,360円で、執行率は95.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると31,243,267円(4.1%)の減少を示している。

保健衛生費191,137,276円の支出内訳は、消耗品費を主な内容とする需用費で8,652,587円(4.5%)、火葬場管理運営委託料16,400,000円、がん検診業務委託料15,755,170円、妊婦乳児健康診断業務委託料6,942,302円等の委託料で65,604,558円(34.3%)、合併処理浄化槽設置事業補助金2,322,000円、住宅用省エネルギー設備設置補助金1,404,000円等の負担金補助及び交付金で5,239,165円(2.7%)、人件費100,825,042円(52.7%)、その他の経費10,815,924円(5.8%)となっている。

清掃費484,649,084円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、139,993,931円(28.9%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,312,160円、し尿収集運搬業務委託料54,233,280円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,336,887円等の委託料で213,142,916円(44.0%)、人件費118,015,577円(24.3%)、その他の経費13,496,660円(2.8%)となっている。

上水道費54,695,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金5,647,000円、水道事業会計補助金(児童手当分)1,080,000円等の負担金補助及び交付金で7,507,000円(13.7%)、投資及び出資金は、南房総広域水道企業団出資金24,063,000円、水道事業会計出資金(水道未普及地域解消事業分)18,500,000円、水道事業会計出資金(統合簡水元金分)4,625,000円の47,188,000円(86.3%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費31.0%、人件費以外の経費69.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	341,532,000	288,481,694	14,574,000	38,476,306	84.5	2.7	116.8
25	614,075,000	568,930,157	30,500,000	14,644,843	92.6	5.1	230.4
24	643,033,677	246,918,858	383,105,000	13,009,819	38.4	3.0	100.0

予算現額341,532,000円に対し、支出済額は288,481,694円で、執行率は84.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると280,448,463円(49.3%)の減少を示している。

農業費の農業振興費で14,574,000円が繰越明許費として平成27年度へ繰り越されている。

農業費214,463,742円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費の報償費で11,559,000円(5.4%)、有害鳥獣捕獲業務委託料4,999,930円、農地台帳データ整備業務委託料2,484,000円、土地改良基礎調査業務委託

料2,019,600円等の委託料で12,476,954円(5.8%)、繰越明許分の農道舗装工事費14,877,000円、繰越明許分を含む小規模治山緊急整備工事費17,745,480円、治山施設維持補修工事費1,987,200円等の工事請負費で36,028,800円(16.8%)、勝浦市土地改良区補助金31,058,771円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金30,199,204円、青年就農給付金事業交付金6,750,000円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金6,704,000円等の負担金補助及び交付金で79,558,170円(37.1%)、人件費71,030,193円(33.1%)、その他の経費3,810,625円(1.8%)となっている。

水産業費74,017,952円の支出内訳は、機能保全計画策定業務委託料21,056,760円、漁港施設用地利用計画策定・修正業務委託料5,184,000円等の委託料で26,838,000円(36.3%)、水産流通基盤整備事業負担金10,670,000円、漁獲共済事業補助金5,347,784円、あわび種苗放流事業補助金4,665,000円、外来漁船誘致対策事業補助金1,200,000円等の負担金補助及び交付金で25,015,240円(33.8%)、人件費18,361,022円(24.8%)、その他の経費3,803,690円(5.1%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費13.2%、人件費以外の経費86.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
26	459,837,000	428,180,902	14,941,000	16,715,098	93.1	4.0	212.8
25	237,116,902	217,914,006	9,700,000	9,502,896	91.9	1.9	108.3
24	246,973,400	201,238,811	40,568,000	5,166,589	81.5	2.4	100.0

予算現額459,837,000円に対し、支出済額は428,180,902円で、執行率は93.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると210,266,896円(96.5%)の増加を示している。

商工費の観光費で14,941,000円が繰越明許費として平成27年度へ繰り越されている。

商工費428,180,902円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で8,967,814円(2.1%)、海水浴場開設業務等委託料21,864,133円、繰越明許分の潮風散歩道歩車道整備工事設計業務委託料9,613,080円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円、観光施設等植栽管理委託料3,000,000円等の委託料で58,705,567円(13.7%)、勝浦朝市景観整備工事費69,945,120円、潮風散歩道歩車道整備函渠工事費66,054,960円、鵜原海岸公衆トイレ改修工事費25,562,520円、旧勝浦警察署跡地市営駐車場整備工事費19,951,920円等の工事請負費で206,944,816円(48.3%)、旧勝浦警察署跡地購入費の公有財産購入費で22,666,667円(5.3%)、プレミアム商品券発行事業補助金6,974,863円、勝浦市観光協会補助金6,479,000円、勝浦市商工会補助金4,070,000円、ビッグひな祭り運営費補助金3,738,000円等の負担金補助及び交付金で25,827,329円(6.0%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で13,800,000円(3.2%)、人件費56,406,035円(13.2%)、その他の経費34,862,674円(8.2%)となっている。

第7款 土 木 費 （人件費18.8%、人件費以外の経費81.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
26	714,342,000	582,109,544	70,081,000	62,151,456	81.5	5.4	251.0
25	765,912,950	572,588,391	123,130,000	70,194,559	74.8	5.1	246.9
24	449,443,000	231,878,012	195,366,000	22,198,988	51.6	2.8	100.0

予算現額714,342,000円に対し、支出済額は582,109,544円で、執行率は81.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると9,521,153円(1.7%)の増加を示している。

道路橋りょう費の道路新設改良費で52,481,000円、河川費の河川改良費で17,600,000円が繰越明許費としてそれぞれ平成27年度へ繰り越されている。

土木管理費61,623,310円の支出内訳は、人件費59,670,605円(96.8%)、その他の経費1,952,705円(3.2%)となっている。

道路橋りょう費303,413,491円の支出内訳は、市道草刈委託料16,275,600円、道路台帳補正業務委託料6,890,400円、トンネル測量設計業務委託料6,264,000円、橋りょう設計業務委託料4,806,000円等の委託料で37,474,706円(12.4%)、繰越明許分のトンネル改修工事費37,691,520円、繰越明許分の橋りょう修繕工事費32,878,440円、災害防除工事費27,878,040円、繰越明許分を含めた道路改良工事費33,977,880円等の工事請負費で198,279,699円(65.2%)、急傾斜地崩壊対策事業負担金16,338,603円、県単緊急急傾斜地崩壊対策事業負担金4,827,916円の負担金補助及び交付金で21,166,519円(7.0%)、人件費20,856,520円(6.9%)、その他の経費25,636,047円(8.5%)となっている。

河川費8,411,460円の支出内訳は、河川改修工事費7,112,880円、河川維持補修工事費870,480円の工事請負費で7,983,360円(94.9%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費232,000円、千葉県河川協会会費20,000円の負担金補助及び交付金で252,000円(3.0%)、その他経費176,100円(2.1%)となっている。

都市計画費197,982,477円の支出内訳は、元勝栄館解体工事設計業務委託料5,832,000円、公園草刈委託料3,858,131円、都市再生整備計画事業事後評価業務委託料2,376,000円、(仮称)潮風公園現地測量業務委託料1,404,000円等の委託料で17,682,588円(9.0%)、元勝栄館解体工事費48,402,360円、(仮称)潮風公園施設整備工事費42,089,760円、街路舗装修繕工事費24,334,560円、臨港道路取付橋新設工事費20,466,000円等の工事請負費で137,407,320円(69.4%)、人件費28,985,600円(14.6%)、その他の経費13,906,969円(7.0%)となっている。

住宅費10,678,806円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で4,138,254円(38.7%)、市営住宅樹木伐採・草刈業務委託料1,438,560円、市営住宅樹木伐採業務委託料367,200円、特殊建築物定期報告調査業務委託料331,992円等の委託料で2,155,032円(20.2%)、市営住宅敷地借上料の使用料及び賃借料1,327,200円(12.4%)、市営住宅解体工事費の工事請負費で2,592,000円(24.3%)、人件費75,000円(0.7%)、その他の経費391,320円(3.7%)となっている。

第8款 消 防 費 （人件費18.5%、人件費以外の経費81.5%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	133,317,500	117,706,264	0	15,611,236	88.3	1.1	83.8
25	247,820,000	229,211,123	7,893,500	10,715,377	92.5	2.0	163.1
24	251,098,000	140,499,024	106,539,000	4,059,976	56.0	1.7	100.0

予算現額133,317,500円に対し、支出済額は117,706,264円で、執行率は88.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると111,504,859円(48.6%)の減少を示している。

消防費117,706,264円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で12,424,299円(10.6%)、消防詰所建築工事設計業務委託料2,154,600円、震災等緊急広報無線保守管理委託料1,555,200円、防災メール配信業務委託料1,062,720円、避難路樹木伐採委託料775,440円等の委託料で6,068,520円(5.1%)、消防詰所建築工事費8,856,000円、震災等緊急広報無線子局移設工事費1,998,000円、繰越明許分を含めた避難路整備工事費3,249,720円の工事請負費で14,103,720円(12.0%)、自動車購入費26,641,700円、消防用備品購入費5,171,904円、災害用備品購入費4,398,840円の備品購入費で36,212,444円(30.8%)、千葉縣市町村総合事務組合負担金9,079,212円、消火栓維持管理負担金7,425,000円、夷隅支部操法大会出場チーム運営交付金1,534,800円等の負担金補助及び交付金で21,681,670円(18.4%)、人件費21,740,699円(18.5%)、その他の経費5,474,912円(4.6%)となっている。

第9款 教 育 費 （人件費9.6%、人件費以外の経費90.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	2,677,200,916	2,604,615,894	1,053,000	71,532,022	97.3	24.1	359.5
25	3,017,054,059	2,846,125,312	16,522,916	154,405,831	94.3	25.4	392.9
24	2,489,312,000	724,439,810	1,739,038,000	25,834,190	29.1	8.8	100.0

予算現額2,677,200,916円に対し、支出済額は2,604,615,894円で、執行率は97.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると241,509,418円(8.5%)の減少を示している。

社会教育費の社会教育総務費で1,053,000円が事故繰越しとして平成27年度へ繰り越されている。

教育総務費80,340,177円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で6,230,976円(7.7%)、就学時健康診断業務委託料677,700円、尿検査業務委託料350,512円、定期健康診断業務委託料333,412円、心電図検査業務委託料309,825円等の委託料で2,959,804円(3.7%)、中学生海外派遣事業補助金1,542,000円、体育大会等出場補助金1,521,000円、勝浦市教育研究会補助金334,000円、千葉県小中学校体育連盟夷隅支部負担金247,000円等の負担金補助及び交付金で4,164,930円(5.1%)、奨学資金貸付金の貸付金で4,140,000円(5.2%)、人件費59,461,269円(74.1%)、その他の経費3,383,198円(4.2%)となっている。

小学校費133,069,304円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費で34,340,635円

(25.8%)、スクールバス運行業務委託料5,772,971円、上野小学校校舎大規模改修工事設計業務委託料4,374,000円、複写機保守管理委託料1,763,565円、勝浦小学校体育館外壁改修工事監理業務委託料1,242,000円等の委託料で19,131,774円(14.4%)、勝浦小学校体育館外壁改修工事費22,302,000円、小学校職員室等空調機新設工事費6,186,240円、豊浜小学校キュービクル改修工事費6,044,760円、郁文小学校体育館外壁改修工事費4,129,920円等の工事請負費で44,859,960円(33.7%)、その他の経費34,736,935円(26.1%)となっている。

中学校費58,950,305円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費22,303,794円(37.8%)、複写機保守管理委託料969,390円、校舎警備業務委託料479,628円、自家用電気工作物保安管理業務委託料376,045円、特殊建築物定期報告調査業務委託料214,542円等の委託料で2,582,613円(4.4%)、パソコン等借上料10,352,370円等の使用料及び賃借料11,479,405円(19.5%)、人件費8,400,504円(14.2%)、その他の経費14,183,989円(24.1%)となっている。

幼稚園費31,412,796円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で1,432,800円(4.6%)、消耗品費、光熱水費、修繕料を主な内容とする需用費1,716,827円(5.5%)、人件費27,504,049円(87.5%)、その他の経費759,120円(2.4%)となっている。

社会教育費2,109,950,959円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)3,400,566円(0.1%)、公民館費(人件費を除く)11,843,882円(0.6%)、図書館費(人件費を除く)14,847,489円(0.7%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)4,139,769円(0.2%)、青年館費159,516円(0.0%)、(仮称)市民文化会館建設事業費(人件費を除く)1,904,633,130円(90.3%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)78,851,501円(3.7%)、人件費92,075,106円(4.4%)となっている。

保健体育費190,892,353円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で83,301,796円(43.6%)、臨時職員賃金の賃金で15,862,991円(8.3%)、給食配送業務委託料10,871,880円、各種スポーツ大会運営委託料6,217,154円、排水処理施設維持管理委託料2,311,200円、給食管理・栄養計算システムカスタマイズ等業務委託料2,230,200円等の委託料で24,364,422円(12.8%)、人件費63,135,680円(33.1%)、その他の経費では4,227,464円(2.2%)となっている。

第10款 災害復旧費(人件費以外の経費100.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
26	115,261,000	69,190,690	36,887,600	9,182,710	60.0	0.6	364.6
25	91,216,000	15,238,844	72,868,000	3,109,156	16.7	0.1	80.3
24	19,997,000	18,979,568	0	1,017,432	94.9	0.2	100.0

予算現額115,261,000円に対し、支出済額は69,190,690円で、執行率は60.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると53,951,846円(354.0%)の増加を示している。

公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう等災害復旧費で15,000,000円が繰越明許費として、農林水産施設災害復旧費21,887,600円が事故繰越しとして、それぞれ翌年度に繰り越されている。

公共土木施設災害復旧費39,652,740円の支出内訳は、繰越明許分を含めた道路災害復旧工事費12,803,400円、河川災害復旧工事費2,775,600円、市営住宅災害復旧工事費162,000円の工事請負費で15,741,000円(39.7%)、繰越明許分の道路災害復旧伐木等委託料5,180,760円、繰越明許分の河川災害復旧伐木等委託料17,988,480円

の委託料で23,169,240円（58.4%）、その他経費742,500円（1.9%）となっている。

農林水産施設災害復旧費24,375,280円の支出内訳は、繰越明許分を含めた農地農業用施設災害復旧工事費8,851,680円、繰越明許分の漁港施設災害復旧工事費15,523,600円の工事請負費で24,375,280円（100.0%）となっている。

文教施設災害復旧費735,318円の支出内訳は、公立学校施設災害復旧工事費270,000円、上野小学校水銀灯復旧工事費103,356円の工事請負費で373,356円（50.8%）、その他経費361,962円（49.2%）となっている。

その他公用公共用施設災害復旧費4,427,352円の支出内訳は、駅前広場待合施設解体撤去工事費557,280円、緑地災害復旧工事費3,322,080円の工事請負費で3,879,360円（87.6%）、その他経費547,992円（12.4%）となっている。

第11款 公債費（人件費以外の経費100%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
26	907,243,000	903,906,973	3,336,027	99.6	8.4	77.2
25	874,351,000	870,119,133	4,231,867	99.5	7.8	74.3
24	1,173,625,000	1,170,584,961	3,040,039	99.7	14.2	100.0

予算現額907,243,000円に対し、支出済額は903,906,973円で、執行率は99.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると33,787,840円（3.9%）の増加を示している。

公債費903,909,673円の支出内訳は、元金789,127,360円（87.3%）、利子114,779,613円（12.7%）となっている。

第12款 予備費

（単位：円・%）

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
26	7,000,000	6,244,417	755,583	6,244,417
25	7,000,000	2,139,639	4,860,361	2,139,639
24	7,000,000	6,211,911	788,089	6,211,911

予算額7,000,000円に対し、充当額は755,583円で、内訳は総務費755,583円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・％)

使 途 別 款 別	人 件 費		物件費その他経費		合 計	款別構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議 会 費	158,415,613	8.6	6,905,434	0.1	165,321,047	95.8	4.2
2. 総 務 費	552,981,536	30.1	1,360,640,767	15.2	1,913,622,303	28.9	71.1
3. 民 生 費	377,266,200	20.6	2,616,381,324	29.2	2,993,647,524	12.6	87.4
4. 衛 生 費	218,840,619	11.9	511,640,741	5.7	730,481,360	30.0	70.0
5. 農林水産業費	89,391,215	4.9	199,090,479	2.2	288,481,694	31.0	69.0
6. 商 工 費	56,406,035	3.1	371,774,867	4.1	428,180,902	13.2	86.8
7. 土 木 費	109,587,725	6.0	472,521,819	5.3	582,109,544	18.8	81.2
8. 消 防 費	21,740,699	1.2	95,965,565	1.1	117,706,264	18.5	81.5
9. 教 育 費	250,576,608	13.6	2,354,039,286	26.2	2,604,615,894	9.6	90.4
10. 災害復旧費	0	0.0	69,190,690	0.8	69,190,690	0.0	100.0
11. 公 債 費	0	0.0	903,906,973	10.1	903,906,973	0.0	100.0
合 計	1,835,206,250	100.0	8,962,057,945	100.0	10,797,264,195	17.0	83.0

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額10,797,264,195円に対し、人件費1,835,206,250円で構成比は17.0%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,789,046,432円と比較すると46,159,818円(2.6%)の増加を示し、構成比は前年度の15.9%に対し1.1ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、8,962,057,945円で構成比は83.0%となっている。前年度の物件費その他経費9,435,664,988円と比較すると473,607,043円(5.0%)の減少を示し、構成比は前年度の84.1%に対し1.1ポイントの減少を示している。

２．国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成２６年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,941,862,000	3,060,972,586	119,110,586	104.0
歳 出	2,941,862,000	2,901,244,022	40,617,978	98.6
差 引 残 額		159,728,564		

歳入決算額は3,060,972,586円、歳出決算額は2,901,244,022円で、歳入歳出差引残額は159,728,564円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で26,651,028円(0.9％)の減少、歳出決算で24,357,924円(0.8％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で104.0％(前年度104.1％)、歳出で98.6％(前年度97.0％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 險 税	623,841,000	966,535,180	639,147,246	13,856,600	313,531,334	102.5	66.1	20.9
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	370,000	2,013,800	420,880	81,900	1,511,020	113.8	20.9	0.0
4. 国 庫 支 出 金	695,117,000	745,845,716	745,845,716	0	0	107.3	100.0	24.4
5. 療養給付費 等 交 付 金	101,435,000	96,199,000	96,199,000	0	0	94.8	100.0	3.1
6. 前期高齢 者交付金	600,896,000	600,896,982	600,896,982	0	0	100.0	100.0	19.6
7. 県支出金	157,302,000	179,649,750	179,649,750	0	0	114.2	100.0	5.9
8. 共同事業 交 付 金	371,412,000	379,618,984	379,618,984	0	0	102.2	100.0	12.4

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰 入 金	204,998,000	199,926,380	199,926,380	0	0	97.5	100.0	6.5
11. 繰 越 金	181,576,000	210,737,516	210,737,516	0	0	116.1	100.0	6.9
12. 諸 収 入	4,912,000	8,530,132	8,530,132	0	0	173.7	100.0	0.3
歳 入 合 計	2,941,862,000	3,389,953,440	3,060,972,586	13,938,500	315,042,354	104.0	90.3	100.0

国民健康保険税は、予算現額623,841,000円に対し調定額966,535,180円、収入済額は639,147,246円、不納欠損額13,856,600円、収入未済額は313,531,334円となっている。

収入済額は、予算現額に対し15,306,246円(2.5%)の増加、調定額に対する収入率は66.1%(前年度64.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると15,887,693円(2.4%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額370,000円に対し調定額2,013,800円、収入済額は420,880円、不納欠損額81,900円、収入未済額は1,511,020円となっている。

収入済額は、予算現額に対し50,880円(13.8%)の増加、収入済額を前年度と比較すると44,480円(11.8%)の増加を示している。

なお、不納欠損額81,900円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額695,117,000円に対し調定額及び収入済額は745,845,716円で50,728,716円(7.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると66,401,294円(9.8%)の増加を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額101,435,000円に対し調定額及び収入済額は96,199,000円で5,236,000円(5.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,102,000円(10.5%)の増加を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額600,896,000円に対し調定額及び収入済額は600,896,982円で982円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると69,609,064円(10.4%)の減少を示している。

県支出金は、予算現額157,302,000円に対し調定額及び収入済額は179,649,750円で22,347,750円(14.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると16,313,882円(10.0%)の増加を示している。

共同事業交付金は、予算現額371,412,000円に対し調定額及び収入済額は379,618,984円で8,206,984円(2.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると36,760,157円(10.7%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は199,926,380円で、前年度と比較すると31,491,892円(18.7%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は210,737,516円で、前年度と比較すると106,456,413円(33.6%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額4,912,000円に対し調定額及び収入済額は8,530,132円で、3,618,132円(73.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,188,437円(155.3%)の増加となっている。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	50,743,000	46,992,027	3,750,973	92.6	1.6
2. 保 険 給 付 費	1,935,224,000	1,922,622,145	12,601,855	99.3	66.3
3. 後期高齢者支援金等	351,944,000	351,942,902	1,098	100.0	12.1
4. 前期高齢者納付金等	271,000	270,351	649	99.8	0.0
5. 老人保健拠出金	18,000	14,707	3,293	81.7	0.0
6. 介 護 納 付 金	173,808,000	173,807,894	106	100.0	6.0
7. 共 同 事 業 拠 出 金	353,246,000	338,768,444	14,477,556	95.9	11.7
8. 保 健 事 業 費	23,497,000	20,217,499	3,279,501	86.0	0.7
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	48,110,000	46,608,053	1,501,947	96.9	1.6
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,941,862,000	2,901,244,022	40,617,978	98.6	100.0

総務費は、予算現額50,743,000円に対し支出済額は46,992,027円で、執行率は92.6%、支出済額を前年度と比較すると597,309円(1.3%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,935,224,000円に対し支出済額は1,922,622,145円で、執行率は99.3%、支出済額を前年度と比較すると41,148,221円(2.2%)の増加を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額351,944,000円に対し支出済額は351,942,902円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると15,226,860円(4.1%)の減少を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額271,000円に対し支出済額は270,351円で、執行率は99.8%、支出済額を前年度と比較すると96,150円(26.2%)の減少を示している。

老人保健拠出金は、予算現額18,000円に対し支出済額は14,707円で、執行率は81.7%、支出済額を前年度と比較すると1,050円(6.7%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額173,808,000円に対し支出済額は173,807,894円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると3,424,796円(2.0%)の増加を示している。

共同事業拠出金は、予算現額353,246,000円に対し支出済額は338,768,444円で、執行率は95.9%、支出済額を前年度と比較すると2,751,213円(0.8%)の減少を示している。

保健事業費は、予算現額23,497,000円に対し支出済額は20,217,499円で、執行率は86.0%、支出済額を前年度と比較すると1,110,864円(5.8%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額48,110,000円に対し支出済額は46,608,053円で、執行率は96.9%、支出済額を前年度と比較すると3,847,993円(7.6%)の減少を示している。

３．国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決 算 の 概 況

平成２６年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	68,333,000	62,588,940	△ 5,744,060	91.6
歳 出	68,333,000	62,002,053	6,330,947	90.7
差引残額		586,887		

歳入決算額は62,588,940円、歳出決算額は62,002,053円で、歳入歳出差引残額は586,887円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,467,584円(5.2％)の減少、歳出決算で3,520,059円(5.4％)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で91.6％(前年度93.1％)、歳出で90.7％(前年度92.4％)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	35,869,000	34,604,592	34,604,592	96.5	100.0	55.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	152,000	122,360	122,360	80.5	100.0	0.2
3. 繰 入 金	31,782,000	27,205,000	27,205,000	85.6	100.0	43.5
4. 繰 越 金	500,000	534,412	534,412	106.9	100.0	0.8
5. 諸 収 入	30,000	122,576	122,576	408.6	100.0	0.2
歳 入 合 計	68,333,000	62,588,940	62,588,940	91.6	100.0	100.0

診療収入は、予算現額35,869,000円に対し調定額及び収入済額は34,604,592円で、1,264,408円(3.5％)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,345,682円(3.7％)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額152,000円に対し調定額及び収入済額は122,360円で、29,640円

(19.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると22,340円(15.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は27,205,000円で、前年度と比較すると2,069,000円(7.1%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は534,412円で、前年度と比較すると34,457円(6.1%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額30,000円に対し調定額及び収入済額は122,576円で、92,576円(308.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,895円(3.3%)の増加を示している。

歳 出 の 状 況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	59,372,000	55,982,855	3,389,145	94.3	90.3
2. 医 業 費	5,943,000	3,304,086	2,638,914	55.6	5.3
3. 公 債 費	2,718,000	2,715,112	2,888	99.9	4.4
4. 予 備 費	300,000	—	300,000	—	—
歳 出 合 計	68,333,000	62,002,053	6,330,947	90.7	100.0

総務費は、予算現額59,372,000円に対し支出済額は55,982,855円で、執行率は94.3%、支出済額を前年度と比較すると1,398,782円(2.4%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,943,000円に対し支出済額は3,304,086円で、執行率は55.6%、支出済額を前年度と比較すると572,161円(14.8%)の減少を示している。

公債費は、予算現額2,718,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額を前年度と比較すると1,549,116円(36.3%)の減少を示している。

4. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 の 概 況

平成26年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	230,487,000	218,626,416	△ 11,860,584	94.9
歳 出	230,487,000	218,278,720	12,208,280	94.7
差引残額		347,696		

歳入決算額は218,626,416円、歳出決算額は218,278,720円で、歳入歳出差引残額は347,696円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,450,497円(0.7%)の減少、歳出決算で1,137,697円(0.5%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で94.9%(前年度98.4%)、歳出で94.7%(前年度98.1%)となっている。

歳 入 の 状 況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	153,684,000	148,661,400	143,771,200	603,100	4,287,100	93.5	96.7	65.8
2. 使用料及 び手数料	50,000	139,600	44,600	13,600	81,400	89.2	31.9	0.0
3. 繰 入 金	70,779,000	69,234,011	69,234,011	0	0	97.8	100.0	31.7
4. 繰 越 金	1,000	660,496	660,496	0	0	66049.6	100.0	0.3
5. 諸 収 入	5,973,000	4,916,109	4,916,109	0	0	82.3	100.0	2.2
歳 入 合 計	230,487,000	223,611,616	218,626,416	616,700	4,368,500	94.9	97.8	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額153,684,000円に対し調定額148,661,400円、収入済額は143,771,200円、不納欠損額603,100円、収入未済額は4,287,100円となっている。収入済額は、予算現額に対し9,912,800円(6.5%)の減少、調定額に対する収入率は96.7%(前年度96.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,708,500円(5.1%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額50,000円に対し、調定額139,600円、収入済額44,600円、不納欠損額13,600円、収入未済額81,400円となっている。

収入済額は、予算現額に対し、5,400円(10.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると4,100円(8.4%)の減少を示している。

なお、不納欠損額13,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は69,234,011円で、前年度と比較すると6,089,659円(9.6%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は660,496円で、前年度と比較すると41,346円(5.9%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額5,973,000円に対し調定額及び収入済額は4,916,109円で、1,056,891円(17.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると213,790円(4.5%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総 務 費	11,442,000	10,022,888	1,419,112	87.6	4.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	217,635,000	208,052,832	9,582,168	95.6	95.3
3. 諸 支 出 金	410,000	203,000	207,000	49.5	0.1
4. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	230,487,000	218,278,720	12,208,280	94.7	100.0

総務費は、予算現額11,442,000円に対し支出済額は10,022,888円で、執行率は87.6%、支出済額を前年度と比較すると694,724円(7.4%)の増加を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額217,635,000円に対し支出済額は208,052,832円で、執行率は95.6%、支出済額を前年度と比較すると1,637,821円(0.8%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額は203,000円で、執行率は49.5%、支出済額を前年度と比較すると194,600円(48.9%)の減少を示している。

５．介護保険特別会計

決算の概況

平成２６年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決算額との比較	執 行 率
歳 入	2,275,755,000	2,242,183,909	△ 33,571,091	98.5
歳 出	2,275,755,000	2,210,973,661	64,781,339	97.2
差引残額		31,210,248		

歳入決算額は2,242,183,909円、歳出決算額は2,210,973,661円で、歳入歳出差引残額は31,210,248円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で37,104,411円(1.7％)の増加、歳出決算で107,156,185円(5.1％)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.5％(前年度98.1％)、歳出で97.2％(前年度93.6％)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	392,130,000	419,663,600	401,687,370	1,911,200	16,065,030	102.4	95.7	17.9
2. 使用料及び手数料	63,000	341,500	66,700	37,500	237,300	105.9	19.5	0.0
3. 国庫支出金	525,416,000	516,526,775	516,526,775	0	0	98.3	100.0	23.0
4. 県支出金	320,356,000	319,617,887	319,617,887	0	0	99.8	100.0	14.3
5. 支払基金 交付金	601,559,000	582,941,000	582,941,000	0	0	96.9	100.0	26.0
6. 財産収入	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7. 繰入金	334,916,000	320,008,035	320,008,035	0	0	95.5	100.0	14.3

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調 定収 入率	構成比
8. 繰 越 金	101,262,000	101,262,022	101,262,022	0	0	100.0	100.0	4.5
9. 諸 収 入	38,000	59,120	59,120	0	0	155.6	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,275,755,000	2,260,434,939	2,242,183,909	1,948,700	16,302,330	98.5	99.2	100.0

介護保険料は、予算現額392,130,000円に対し調定額419,663,600円、収入済額は401,687,370円、不納欠損額1,911,200円、収入未済額は16,065,030円となっている。

収入済額は、予算現額に対し9,557,370円(2.4%)の増加、調定額に対する収入率は95.7%(前年度95.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,681,370円(1.9%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額63,000円に対し調定額341,500円、収入済額は66,700円、不納欠損額37,500円、収入未済額は237,300円となっている。

収入済額は、予算現額に対し3,700円(5.9%)の増加、調定額に対する収入率は19.5%(前年度17.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,100円(15.8%)の増加を示している。

なお、不納欠損額37,500円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額525,416,000円に対し調定額及び収入済額は516,526,775円で、8,889,225円(1.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると3,987,930円(0.8%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額320,356,000円に対し調定額及び収入済額は319,617,887円で、738,113円(0.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると5,723,965円(1.8%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額601,559,000円に対し調定額及び収入済額は582,941,000円で、18,618,000円(3.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると23,171,000円(4.1%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額15,000円に対し調定額及び収入済額は15,000円、収入済額で前年度と比較すると3,000円(16.7%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は320,008,035円で、前年度と比較すると113,667円(0.0%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は101,262,022円で、前年度と比較すると3,605,215円(3.4%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額38,000円に対し調定額及び収入済額は59,120円で、21,120円(55.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると25,594円(76.3%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	68,877,000	65,102,975	3,774,025	94.5	2.9
2. 保 険 給 付 費	2,072,886,000	2,014,621,474	58,264,526	97.2	91.1
3. 地 域 支 援 事 業 費	27,444,000	25,705,979	1,738,021	93.7	1.2
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	57,591,000	57,587,233	3,767	100.0	2.6
6. 基 金 積 立 金	47,956,000	47,956,000	0	100.0	2.2
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,275,755,000	2,210,973,661	64,781,339	97.2	100.0

総務費は、予算現額68,877,000円に対し支出済額は65,102,975円で、執行率は94.5%、支出済額を前年度と比較すると5,217,210円(8.7%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額2,072,886,000円に対し支出済額は2,014,621,474円で、執行率は97.2%、支出済額を前年度と比較すると106,071,481円(5.6%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額27,444,000円に対し支出済額は25,705,979円で、執行率は93.7%、支出済額を前年度と比較すると573,879円(2.2%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額57,591,000円に対し支出済額は57,587,233円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると9,137,627円(13.7%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額47,956,000円に対し支出済額は47,956,000円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると5,579,000円(13.2%)の増加を示している。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,501,602.28㎡に対し、決算年度中2,492.50㎡の増加で、決算年度末現在高は3,504,094.78㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関のその他の施設で383.00㎡の減少、公共用財産の公園で1,179.37㎡の増加、その他の施設で3,052.31㎡の増加、普通財産で1,356.18㎡の減少となっている。

建物は、前年度末現在高77,841.53㎡に対し、決算年度中4,091.23㎡の増加で、決算年度末現在高は81,932.76㎡となっている。

内訳は、本庁舎で50.05㎡の減少、その他の行政機関の消防施設で64.00㎡の増加、公共用財産の公営住宅で86.76㎡の減少、その他の施設で4,164.04㎡の増加となっている。

(2) 山 林

山林の面積は、前年度末現在高2,463,613.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,463,613.81㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量110,704.00㎡に対し、決算年度中1,798.00㎡の増加で、決算年度末現在高は112,502.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,184,655,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で24,063,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,208,718,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
高 所 作 業 車	1		1
小 型 貨 物 自 動 車		△ 1	△ 1
普 通 乗 合 自 動 車		△ 1	△ 1
軽 乗 用 自 動 車	1		1
軽 貨 物 自 動 車	2		2
軽 特 殊 自 動 車		△ 1	△ 1
ピ ア ノ	1		1
ホ リ ゾ ン ト 幕	1		1
ジャングルジム	1		1
絵 画	1		1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高108,514,500円に対し、決算年度中11,744,000円の減少で、決算年度末現在高は96,770,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高63,377,658円に対し、決算年度中1,914,610円の増加で、決算年度末現在高65,292,268円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,268,426,972	△ 996,565,650	271,861,322
債 権		338,974,000	338,974,000

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,559,852	875	3,560,727

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233		233

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	41,340,137	△ 680,250	40,659,887

(5) 文化会館建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	200,469,607	△ 200,469,607	

(6) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	375,981,145	△ 34,331,605	341,649,540

(7) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	8,647,513	2,010	8,649,523

(8)土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00		5,460.00
預 金	108,987,304	54,425	109,041,729

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,202,454	△ 219,000	3,983,454
貸付金	289,000	219,000	508,000

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	118,904,910	47,956,000	166,860,910

(11)高額介護サービス費等貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	△ 166,944	833,056
貸付金		166,944	166,944

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000		2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,957,619	△ 2,056,731	900,888
債 権	200,000	△ 200,000	

(14)東日本大震災復興基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	6,255,012	△ 6,255,012	

む す び

平成26年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成26年度の我が国経済は、年度当初、内閣府における月例経済報告の先行きでは、「当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。」としていた。

今年4月の同報告における基調判断では、「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。」とし、年度当初に弱さがみられた個人消費にあつては、「総じてみれば底堅い動きとなっている。」とされたほか、昨年4月と同様に海外景気の下振れ等を景気先行きのリスクに挙げ、留意する必要があるとしている。

こうした中、本市においては、次に掲げる事業を主に、行政各般にわたる事業を実施したところである。

はじめに、教育・文化の分野において、芸術文化の振興並びに交流人口の拡大を目的とする芸術文化交流センター建設事業、安全で安心な教育施設の確保維持を目的とする勝浦小学校体育館外壁改修工事のほか、小学校職員室等空調機新設工事等、教育環境の改善に係る事業を実施した。

福祉の分野において、現状と課題を踏まえ、それぞれで定める計画期間中の取組や目標を示す障害者計画・障害福祉計画、子ども・子育て支援事業計画及び介護保険事業計画の策定のほか、認定こども園整備に係る基本構想策定事業等を実施した。

生活基盤整備においては、高齢者等に配慮した交通利便性の向上を目的とする勝浦駅エレベーター設置費補助事業、デマンド型乗合タクシー運行事業のほか、潮風公園の新設、道路改良事業を実施し、防災・災害対策の分野では、避難路整備事業、消防詰所改修事業、災害用備蓄物資の備蓄強化を実施した。

産業振興として農林水産業の分野では、土地改良基礎調査、経営体育成支援事業、青年就農給付金事業、小規模治山緊急整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、水産流通基盤整備事業を実施し、観光・商工業の振興の分野では、勝浦朝市整備事業、(仮称)植村記念公園整備事業、潮風散歩道整備事業、市営駐車場整備事業のほか、復興基金プレミアム商品券発行事業を実施した。

以上の施策の実施により、市民福祉の維持向上に努力されたことが認められる。

決算状況について前年度比較と併せてみると、一般会計の歳入で11,301,383,213円で、前年度11,786,699,226円に対して485,316,013円(4.1%)の減少、歳出では10,797,264,195円で、前年度11,224,711,420円に対し427,447,225円(3.8%)の減少を示している。歳入歳出差引額では504,119,018円で、前年度561,987,806円に対して57,868,788円(10.3%)の減少となった。

この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源72,113,600円を差し引くと432,005,418円の黒字で、前年度の実質収支額478,840,390円を差し引いた単年度収支は46,834,972円の赤字となっている。

特別会計3会計の決算額は、歳入では5,584,371,851円で、前年度5,578,836,549円に対して5,535,302円(0.1%)の増加、歳出では5,392,498,456円で、前年度5,265,642,103円に対して126,856,353円(2.4%)増加している。歳入歳出差引額では191,873,395円で、前年度313,194,446円に対して121,321,051円(38.7%)の減少となり、実質収支は歳入歳出差引額と同額の191,873,395円で、前年度の実施収支額313,194,446円を差し引いた単年度収支では121,321,051円の赤字となった。

歳入の状況について、市税においては、調定額に対しては85.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇、収入未済額は337,954,368円で、前年度に比べ4,997,706円(1.5%)増加し、不納欠損額は16,761,859円で、前年度に比べ11,216,319円(40.1%)減少している。

また、国民健康保険税について、収入済額は予算現額の102.5%、調定額に対しては66.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、収入未済額は313,531,334円で、前年度に比べ12,892,546円(3.9%)減少した。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額は予算現額の93.5%、調定額に対しては96.7%で、前年度と同率で、収入未済額は4,287,100円で、前年度に比べ18,600円(0.0%)の増加となっている。

さらに、介護保険料の収入額は予算現額の102.4%、調定額に対しては95.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、収入未済額は16,065,030円で、前年度に比べ2,346,630円(17.1%)増加した。

今後の行財政運営にあたり、はじめに市税（普通税）徴収率を過去5年の推移でみると、5年連続の上昇を示し、国民健康保険税については、22年度と26年度の比較で4.1ポイント上昇している。

次に税以外の収納状況をみると、市営住宅使用料について、納付相談の充実と分納誓約促進の取組の成果がみられ、収納率は、90.5%で前年度と比較して5.2ポイント上昇し、収入未済額の比較では107万8千円（35.0%）減少しており、税外収入も含め、職員の労を多とするものである。

その一方で、依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じている状況にあり、累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であることから、滞納対策の一層の強化と併せ、不納欠損処分については、引き続き、滞納者の実態把握、詳細な分析、適切な納付指導等、処分の事前に慎重かつ厳正な措置を講じられたい。

当年度決算に係る財政指標等を普通会計でみると、経常収支比率は95.6%で、前年度との比較では2.3ポイント悪化し、弾力性を欠く財政の硬直化が進行していることが示されており、極めて厳しい状況の中、行政サービスの水準を維持しながら、人件費、公債費等の経常経費を削減することが喫緊の課題となっている。

次に市債の状況をみると、26年度末の市債残高は92億5千9百万円で、前年度末残高に比べ8億8千9百万円（10.6%）増加している。

25、26年度の2カ年で市債発行額は、芸術文化交流センター建設事業等、大型事業に伴う特別な要因があったとはいえ、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債730,476,000円を含め3,683,376,000円にのぼり、これら多額の発行により、必然的に公債費は、累増することが見込まれている。

このため、投資的事業の厳選及び年度間調整を徹底し、継続的に市債の発行を抑制することで将来負担の低減に努めるよう要望する。

続いて、基金の状況をみると、一般会計の財政調整基金については、前年度末1,268,426,972円あった残高が、657,591,650円（51.8%）減額し、26年度末における債権を含めた実質的残高は、610,835,322円となっている。

大幅な減額については、その大半が25年度交付のあった地域の元金臨時交付金を原資とする25年度積立分を対象事業に充当する目的で、26年度中に476,329,000円を取崩した交付金制度上の特殊要因と認める一方で、それ以外の部分、財源調整を担う本来の積立分、約7億9千2百万円について、財源不足に伴い520,382,000円を取り崩したのち、積戻しても、なお取り崩した額が上回ったため、結果的に残高は1億8千百万円余りの減額となっている。

一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%程度が望ましいとされ、これによると本市では、およそ5億円が適正な水準とされる。

現時点では、この水準を上回る額を確保しているが、年度間の財源調整や緊急的な財政出動の対応等、当該基金が担う役割を果たせるよう、枯渇が常態化している国民健康保険特別会計財政調整基金も同様に、一定額の確保又は維持の努力を望むところである。

また、予算と決算の比較をみると、一般会計の歳出においては、予算現額の4.1%を占める473,214,621円の不用額が生じた反面、歳入の市税においては、収入済額が予算現額を満たさない、いわゆる歳入欠陥が生じている。

厳しい財政運営を迫られている中、財源の有効な活用を図るためには、予算見積の精度向上を求めることと併せ、執行過程においては、執行見込額並びに収入見込額の的確な把握をもって、適時に補正を講ずるなど、予算精査に努められたい。

少子化や若年層の流出等を要因とする地方の人口減少に対し、昨年、国は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、地方には地方版総合戦略の策定と併せ、これに基づく地域の特性に応じた主体的かつ創意工夫に富んだ施策の推進を求めている。

これまで市は、人口減少に対し、雇用創設として農村地域工業等導入促進法に基づく企業誘致をはじめ、大学誘致など特色ある取組を積極的に講じてきたところである。

しかしながら、本市の人口は、かつての3万1千4百人をピークに、今や1万9千人余りまで減少している。

こうした状況のもと、国を挙げての地方創生の動きを状況打開の好機と捉え、市民意見を反映した大胆で実効性のある施策がスピード感をもって展開されるよう大いに期待するところである。

については、本市総合戦略を確実に推進するためには、行財政基盤の強化が不可欠であることから、市税をはじめとする自主財源の確保、経費削減の取組等、一層努力されるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	62,964,579	17,769,022	1,617,500	627,000	5,889,000	99,000
2. 給 料	18,810,768	244,252,191	180,764,508	108,312,063	41,861,728	28,292,400
3. 職 員 手 当 等	37,289,816	209,019,064	130,713,728	74,695,946	28,267,572	18,275,834
4. 共 済 費	39,350,450	81,941,259	64,170,464	35,205,610	13,372,915	9,738,801
5. 災 害 補 償 費		6,402				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		14,856,390	55,146,935	7,335,290	1,663,760	6,608,080
8. 報 償 費	7,758	6,741,816	8,378,097	2,604,905	12,443,444	
9. 旅 費	815,340	1,756,103	231,150	70,860	522,510	425,720
10. 交 際 費	333,355	1,047,422			10,000	
11. 需 用 費	1,552,372	45,705,608	37,424,811	148,646,518	1,946,786	8,967,814
12. 役 務 費	135,279	28,610,824	5,051,119	3,144,021	1,242,560	3,547,830
13. 委 託 料	707,940	92,645,216	324,824,159	278,747,474	39,314,954	58,705,567
14. 使用料及び賃借料	1,203,610	168,566,916	3,043,535	5,193,670	908,685	5,458,220
15. 工 事 請 負 費	512,784	26,898,469	17,596,872	1,296,000	36,028,800	206,944,816
16. 原 材 料 費			19,224		417,960	
17. 公 有 財 産 購 入 費				3,196,800		22,666,667
18. 備 品 購 入 費		1,293,192	713,936	288,401		18,091,924
19. 負担金補助及び交付金	1,636,996	625,342,301	384,056,822	12,961,365	104,573,410	25,827,329
20. 扶 助 費			1,092,010,405	469,670		
21. 貸 付 金						13,800,000
22. 補償補填及び賠償金		628,803				716,500
23. 償還金利子及び割引料		6,579,737	27,936,830	242,667		
24. 投 資 及 び 出 資 金				47,188,000		
25. 積 立 金		339,815,943	50,360,803		2,010	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		91,200	18,200	255,100	15,600	14,400
28. 繰 出 金		54,425	609,568,426			
合 計	165,321,047	1,913,622,303	2,993,647,524	730,481,360	288,481,694	428,180,902

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
102,500	12,352,998	17,199,586			118,621,185	1.1
53,864,888		116,448,303			792,606,849	7.3
38,561,413	9,387,701	75,974,010			622,185,084	5.8
17,058,924		40,954,709			301,793,132	2.8
					6,402	0.0
		32,210,067			117,820,522	1.1
	220,050	1,863,904			32,259,974	0.3
27,730	305,500	555,100			4,710,013	0.0
		81,000			1,471,777	0.0
19,612,129	12,424,299	155,334,031	1,652,454		433,266,822	4.0
1,288,339	2,572,330	11,429,330			57,021,632	0.5
57,807,326	6,068,520	100,089,384	23,169,240		982,079,780	9.1
3,998,816	1,849,332	33,433,344			223,656,128	2.1
346,262,379	14,103,720	1,924,187,035	44,368,996		2,618,199,871	24.3
1,978,899		452,753			2,868,836	0.0
14,735,136					40,598,603	0.4
239,220	36,212,444	71,733,299			128,572,416	1.2
21,782,769	21,681,670	11,626,495			1,209,489,157	11.2
		6,379,125			1,098,859,200	10.2
		4,140,000			17,940,000	0.2
4,627,176		361,800			6,334,279	0.1
100,000				903,906,973	938,766,207	8.7
					47,188,000	0.4
		141,619			390,320,375	3.6
61,900	527,700	21,000			1,005,100	0.0
					609,622,851	5.6
582,109,544	117,706,264	2,604,615,894	69,190,690	903,906,973	10,797,264,195	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別 \ 会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1. 報 酬	176,000	0.0		
2. 給 料	17,250,016	0.6	21,356,400	34.4
3. 職 員 手 当 等	12,865,602	0.5	21,338,886	34.4
4. 共 済 費	5,688,576	0.2	6,371,495	10.3
5. 災 害 補 償 費				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 賃 金	666,110	0.0	1,659,300	2.7
8. 報 償 費				
9. 旅 費	8,040	0.0	209,700	0.3
10. 交 際 費				
11. 需 用 費	1,560,604	0.1	4,138,565	6.7
12. 役 務 費	3,090,956	0.1	745,429	1.2
13. 委 託 料	20,780,139	0.7	2,182,633	3.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	967,951	0.0	550,573	0.9
15. 工 事 請 負 費				
16. 原 材 料 費				
17. 公 有 財 産 購 入 費				
18. 備 品 購 入 費			34,560	0.1
19. 負担金補助及び交付金	2,791,581,975	96.2	699,400	1.1
20. 扶 助 費				
21. 貸 付 金				
22. 補償補填及び賠償金				
23. 償還金利子及び割引料	39,803,053	1.4	2,715,112	4.4
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費				
28. 繰 出 金	6,805,000	0.2		
合 計	2,901,244,022	100.0	62,002,053	100.0

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比	合 計	構 成 比
		303,500	0.0	479,500	0.0
2,361,600	1.1	29,134,875	1.3	70,102,891	1.3
1,595,325	0.7	20,000,397	0.9	55,800,210	1.0
728,108	0.4	9,201,879	0.4	21,990,058	0.4
		1,910,130	0.1	4,235,540	0.1
		5,500	0.0	5,500	0.0
5,840	0.0	75,760	0.0	299,340	0.0
252,563	0.1	1,191,035	0.1	7,142,767	0.1
503,309	0.2	9,865,602	0.4	14,205,296	0.3
4,576,143	2.1	11,566,210	0.5	39,105,125	0.7
		566,980	0.0	2,085,504	0.1
				34,560	0.0
208,052,832	95.3	2,019,739,565	91.4	5,020,073,772	93.1
		1,850,795	0.1	1,850,795	0.0
203,000	0.1	57,587,233	2.6	100,308,398	1.9
		47,956,000	2.2	47,956,000	0.9
		18,200	0.0	18,200	0.0
				6,805,000	0.1
218,278,720	100.0	2,210,973,661	100.0	5,392,498,456	100.0